

野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け)

運用報告書(全体版)

第13期(決算日2017年10月10日)

作成対象期間(2016年10月12日～2017年10月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2005年5月30日以降、無期限とします。	
運用方針	世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 世界好配当株投信 マザーファンド	世界好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	野村世界好配当株投信(確定拠出年金向け) 世界好配当株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して、分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税込分配金	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
9期(2013年10月10日)	12,762	10	40.8	44.6	96.2	—	2.5	2,396	
10期(2014年10月10日)	15,416	10	20.9	19.8	98.4	—	0.5	3,236	
11期(2015年10月13日)	17,303	10	12.3	12.7	98.2	—	0.2	3,918	
12期(2016年10月11日)	15,839	10	△ 8.4	△ 10.9	98.4	—	—	4,524	
13期(2017年10月10日)	19,812	10	25.1	27.2	97.7	—	—	6,138	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2016年10月11日	15,839	—	—	98.4	—	—	—	—
10月末	15,679	△ 1.0	△ 0.6	98.3	—	—	—	—
11月末	16,923	6.8	8.1	97.5	—	—	—	—
12月末	17,949	13.3	14.4	98.5	—	—	—	—
2017年1月末	17,840	12.6	14.1	98.2	—	—	—	—
2月末	18,179	14.8	15.9	97.9	—	—	—	—
3月末	18,297	15.5	16.5	97.8	—	—	—	—
4月末	18,261	15.3	17.2	98.0	—	—	—	—
5月末	18,578	17.3	18.6	97.6	—	—	—	—
6月末	18,892	19.3	20.4	97.4	—	—	—	—
7月末	18,780	18.6	21.2	97.5	—	—	—	—
8月末	18,636	17.7	20.4	97.3	—	—	—	—
9月末	19,608	23.8	25.8	97.4	—	—	—	—
(期末)								
2017年10月10日	19,822	25.1	27.2	97.7	—	—	—	—

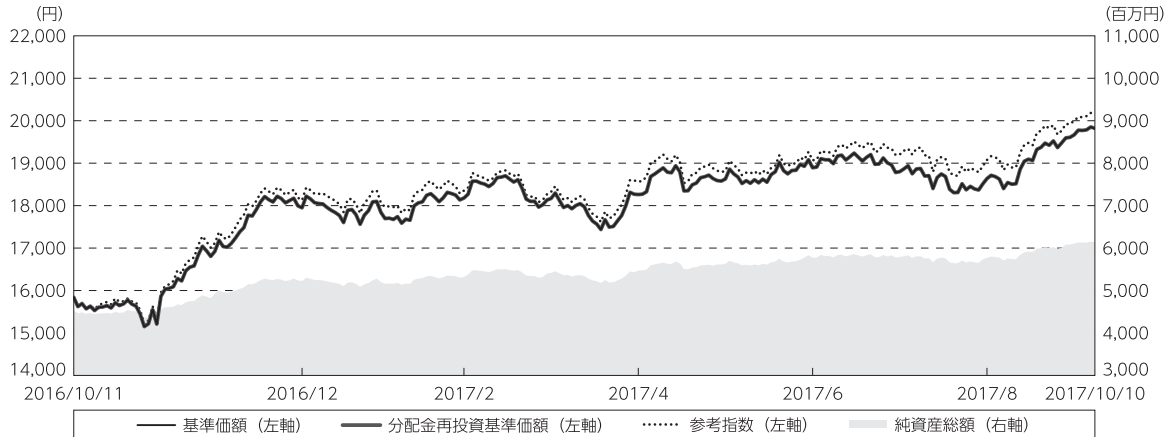
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年10月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2016年10月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10-12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、原油価格の下落や2016年11月初旬の米大統領選挙を巡る不透明感の高まりを背景に下落して始まりました。米次期大統領にトランプ氏が選出された後は、同氏の掲げる経済政策への期待などから上昇に転じ、その後は原油価格の上昇や、ECBが量的金融緩和の延長を発表したことなどを受けて上昇傾向をたどりました。2017年3月以降も、オバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案が撤回に追い込まれるなどトランプ米政権の政策実行力への不安や、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが投資家心理に影響する場面もありましたが、欧米企業の堅調な決算内容などが下支えする中、4月下旬のフランス大統領選挙の結果を受け、欧州政治への過度の懸念が後退したことなどが好感され堅調な展開となりました。また、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が7月の議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、トランプ米政権の税制改革期待の高まりなどが支援材料となり、当期末にかけて上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、当期初、トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への期待や、米国の利上げ観測の高まりを背景に米ドル高、円安基調に転じました。2017年の年明け以降は、地政学リスクの高まりなどをを受け、円高が進行したものの、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）]

主要投資対象である[世界好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国／ソフトウェア）、APPLE INC（米国／コンピュータ・周辺機

器)、JPMORGAN CHASE & CO (米国/銀行)、ROCHE HOLDING (スイス/医薬品)、
 MASTERCARD INC (米国/情報技術サービス)などを組入上位銘柄としました。

(4) 為替につきましては、ヘッジ(為替の売り予約)はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)が27.2%の上昇となったのに対して、基準価額は25.1%の上昇となりました。

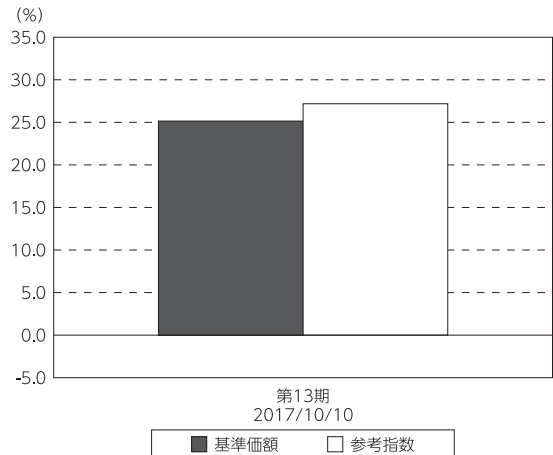
(主なプラス要因)

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターや、収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース)です。

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第13期
	2016年10月12日～ 2017年10月10日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.050%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,396

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔世界好配当株投信 マザーファンド〕

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、
(1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
(2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
(3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

〔野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年10月12日～2017年10月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	195	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 98 ）	（ 0.539 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 78 ）	（ 0.431 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 20 ）	（ 0.108 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.046 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 2 ）	（ 0.011 ）	
(d) そ の 他 費 用	4	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.018 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	209	1.155	
期中の平均基準価額は、18,135円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界好配当株投信 マザーファンド	千口 336,336	千円 770,830	千口 173,681	千円 396,768

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	世界好配当株投信 マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,644,622千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,882,611千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

<野村世界好配当株投信（確定拠出年金向け）>
該当事項はございません。

<世界好配当株投信 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 6,037	百万円 —	% —	百万円 15,607	百万円 58	% 0.4
為替直物取引	1,468	46	3.1	12,212	291	2.4

平均保有割合 10.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,501千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	0.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界好配当株投信 マザーファンド	2,268,906	2,431,560	6,126,317

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界好配当株投信 マザーファンド	6,126,317	99.2
コール・ローン等、その他	48,822	0.8
投資信託財産総額	6,175,139	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 世界好配当株投信 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1デンマーククローネ=17.79円、1ユーロ=132.43円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1新台幣ドル=3.71円、1豪ドル=87.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年10月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,175,139,399
コール・ローン等	48,821,979
世界好配当株投信 マザーファンド(評価額)	6,126,317,420
(B) 負債	36,552,176
未払収益分配金	3,098,443
未払解約金	2,464,321
未払信託報酬	30,896,743
未払利息	47
その他未払費用	92,622
(C) 純資産総額(A-B)	6,138,587,223
元本	3,098,443,804
次期繰越損益金	3,040,143,419
(D) 受益権総口数	3,098,443,804口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,812円

(注) 期首元本額は2,856,854,939円、期中追加設定元本額は674,666,609円、期中一部解約元本額は433,077,744円、1口当たり純資産額は1,9812円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額139,426,555円。(世界好配当株投信マザーファンド)

○損益の状況（2016年10月12日～2017年10月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,939
支払利息	△ 13,939
(B) 有価証券売買損益	1,146,770,434
売買益	1,240,296,153
売買損	△ 93,525,719
(C) 信託報酬等	△ 58,261,741
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,088,494,754
(E) 前期繰越損益金	565,075,461
(F) 追加信託差損益金	1,389,671,647
(配当等相当額)	(2,497,042,714)
(売買損益相当額)	(△1,107,371,067)
(G) 計(D+E+F)	3,043,241,862
(H) 収益分配金	△ 3,098,443
次期繰越損益金(G+H)	3,040,143,419
追加信託差損益金	1,389,671,647
(配当等相当額)	(2,500,286,571)
(売買損益相当額)	(△1,110,614,924)
分配準備積立金	1,650,471,772

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年10月12日～2017年10月10日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年10月12日～ 2017年10月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	155,026,893円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	571,121,136円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,500,286,571円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	927,422,186円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,153,856,786円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	13,406円
g. 分配金	3,098,443円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

- ①信託財産留保額について、廃止をする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年2月28日＞
- ②スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞

世界好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2017年10月10日）

作成対象期間（2016年10月12日～2017年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落率	中期騰落率	期騰落率	中期騰落率				
9期(2013年10月10日)	円 15,507	% 42.3	% 44.6	% 96.4	% —	% 2.5	百万円 70,045	
10期(2014年10月10日)	18,947	22.2	19.8	98.6	—	0.5	68,609	
11期(2015年10月13日)	21,516	13.6	12.7	98.4	—	0.2	59,492	
12期(2016年10月11日)	19,904	△ 7.5	△10.9	98.6	—	—	48,950	
13期(2017年10月10日)	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	49,543	

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

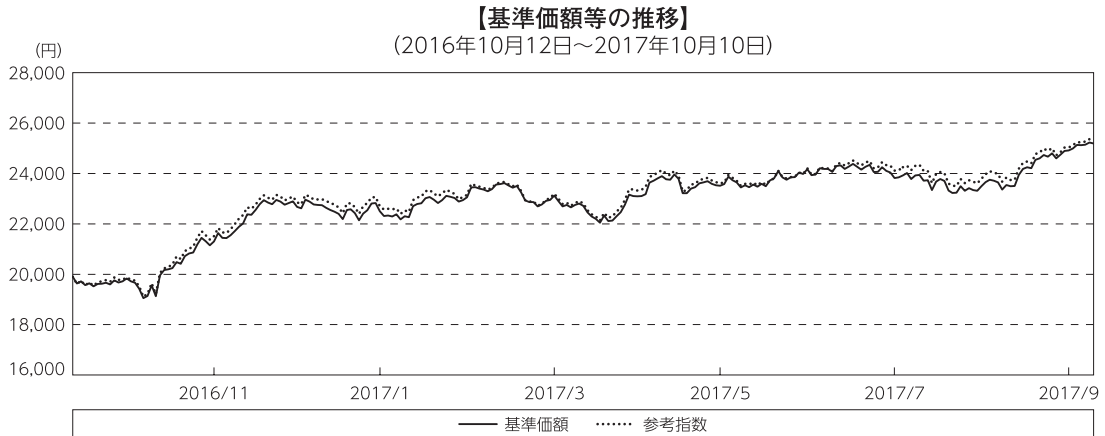
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2016年10月11日	円 19,904	% —	% —	% 98.6	% —	% —	
10月末	19,715	△ 0.9	△ 0.6	98.5	—	—	
11月末	21,303	7.0	8.1	97.7	—	—	
12月末	22,616	13.6	14.4	98.7	—	—	
2017年1月末	22,499	13.0	14.1	98.4	—	—	
2月末	22,946	15.3	15.9	98.1	—	—	
3月末	23,119	16.2	16.5	98.0	—	—	
4月末	23,093	16.0	17.2	98.2	—	—	
5月末	23,517	18.2	18.6	97.8	—	—	
6月末	23,936	20.3	20.4	97.6	—	—	
7月末	23,816	19.7	21.2	97.7	—	—	
8月末	23,656	18.9	20.4	97.5	—	—	
9月末	24,914	25.2	25.8	97.6	—	—	
(期末) 2017年10月10日	25,195	26.6	27.2	97.8	—	—	

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首19,904円から期末25,195円となりました。

- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2016年10-12月期の欧米企業決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、堅調な米経済指標や、市場予想を上回る2017年1-3月期、および4-6月期の欧米企業決算を好感したこと
- (上 昇) 米朝の軍事衝突への警戒感が後退したこと、トランプ米政権の税制改革期待が高まったこと、年内の米利上げ観測の高まりなどを背景に為替市場で円が下落したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

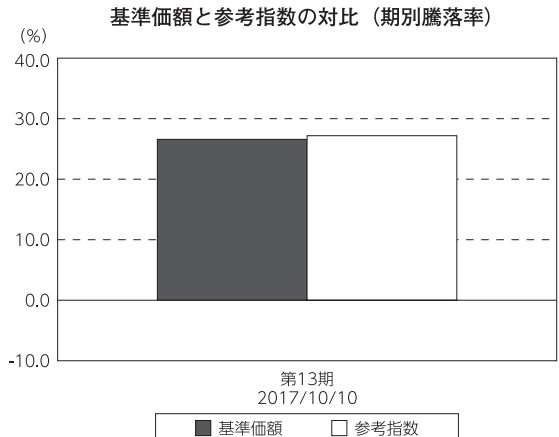
- (1) 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見たと割安度の判断から、ヘルスケア、電気通信サービスなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービス、素材などをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、APPLE INC（米国/コンピュータ・周辺機器）、JPMORGAN CHASE & CO（米国/銀行）、ROCHE HOLDING（スイス/医薬品）、MASTERCARD INC（米国/情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が27.2%の上昇となったのに対して、基準価額は26.6%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①業績が金利動向の影響を受けやすく、今後の金利上昇見通しを背景にアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②米国の景気回復期待を背景に、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた米国の金融株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターや、収益力や増配の実績、および配当利回りを見た割安度の判断からオーバーウェイトとしていたヘルスケアセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株や、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見えて割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見えて割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	3 (3)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.075	
期中の平均基準価額は、22,927円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 261	千円 378,633	千株 260	千円 939,524
	アメリカ	百株 5,018 (1,124)	千米ドル 30,680 (-)	百株 14,920 (59)	千米ドル 92,772 (628)
外 国	カナダ	44	千カナダドル 235	25	千カナダドル 136
	イギリス	13,096 (△ 276)	千英ポンド 6,839 (△ 16)	19,441	千英ポンド 8,769
	スイス	834 (-)	千スイスフラン 3,086 (△ 92)	1,260 (92)	千スイスフラン 8,863 (3,918)
	スウェーデン	1,553	千スウェーデンクローナ 8,527	5,806	千スウェーデンクローナ 38,498
	デンマーク	545	千デンマーククローネ 13,632	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	198 (-)	1,481 (△ 117)	661	4,380
	イタリア	360	470	165	253
	フランス	117	216	392	1,090
	オランダ	370	551	-	-
	スペイン	75	128	337	655
	ベルギー	68	687	-	-
	ルクセンブルグ	138	952	-	-
	香港	-	千香港ドル -	27,218	千香港ドル 19,614
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	389	千シンガポールドル 718
	台湾	- (1,060)	千新台幣ドル - (3,833)	1,690 (530)	千新台幣ドル 12,033 (195)
	オーストラリア	13	千豪ドル 41	6,070	千豪ドル 3,371

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年10月12日～2017年10月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,644,622千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,882,611千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月12日～2017年10月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,037	—	—	15,607	58	0.4
為替直物取引	1,468	46	3.1	12,212	291	2.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	23,064千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年10月10日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株	数	評 価 額
		千株	千株		千円
建設業 (12.9%)					
大東建託		16.8	12.6		260,253
大和ハウス工業		57	63		251,811
食料品 (9.9%)					
日本たばこ産業		115.1	107.1		394,663
医薬品 (5.7%)					
アステラス製薬		137.8	154.8		229,104
電気機器 (9.0%)					
三菱電機		245	201		356,574
輸送用機器 (13.2%)					
トヨタ自動車		103.9	75		525,000
情報・通信業 (13.0%)					
KDDI		167.3	173.4		516,385
卸売業 (12.2%)					
伊藤忠商事		234.7	160.9		295,090
三井物産		—	116.1		188,952
小売業 (4.5%)					
ローソン		46.5	23.6		177,472
銀行業 (13.5%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		464.1	423.1		307,720
みずほフィナンシャルグループ		1,061.1	1,151.1		227,917
サービス業 (6.1%)					
セコム		40.3	28.7		243,835
合 計	株数・金額	2,689	2,690		3,974,779
	銘柄数<比率>	12	13		<8.0%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	1,629	1,222	6,679	753,175	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	933	586	5,324	600,362	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	835	—	—	—	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	1,619	1,098	6,979	787,063	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	—	433	2,675	301,641	保険
AMERSOURCEBERGEN CORP	445	432	3,384	381,661	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	614	424	7,863	886,688	バイオテクノロジー
APPLE INC	826	758	11,819	1,332,787	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	2,489	2,290	3,757	423,739	資本市場
BLACKROCK INC	—	23	1,063	119,935	資本市場
BOEING CO	351	166	4,289	483,658	航空宇宙・防衛
CSX CORP	1,246	—	—	—	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	283	522	3,878	437,335	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	308	313	3,684	415,444	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	2,275	1,987	6,708	756,406	通信機器
COCA COLA CO	1,478	635	2,883	325,147	飲料
COMCAST CORP-CL A	914	1,417	5,356	603,971	メディア
CONOCOPHILLIPS	699	402	1,966	221,706	石油・ガス・消耗燃料
COTY INC-CL A	—	450	753	84,992	パーソナル用品
DOW CHEM CO	932	—	—	—	化学
DOWDUPONT INC	—	1,109	7,951	896,631	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	485	—	—	—	化学
ENBRIDGE INC	—	561	2,309	260,410	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	491	338	2,038	229,896	電力
EXELON CORPORATION	1,101	1,027	3,906	440,520	電力
EXXON MOBIL CORP	1,026	996	8,170	921,270	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	113	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	630	643	2,914	328,663	自動車
GRAINGER(W.W.) INC	142	—	—	—	商社・流通業
HOME DEPOT	440	408	6,760	762,366	専門小売り
INTEL CORP	886	1,071	4,269	481,373	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,506	1,110	10,706	1,207,245	銀行
JOHNSON & JOHNSON	901	748	9,982	1,125,577	医薬品
L BRANDS, INC	595	707	2,981	336,184	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	88	2,792	314,852	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	766	523	4,359	491,543	保険
MASTERCARD INC	831	699	10,104	1,139,332	情報技術サービス
METLIFE INC	438	—	—	—	保険
MICROSOFT CORP	1,697	1,664	12,694	1,431,449	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	641	368	3,366	379,643	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	967	883	3,603	406,333	食品
ORACLE CORPORATION	1,373	900	4,352	490,776	ソフトウェア
PAYCHEX INC	1,382	928	5,906	666,041	情報技術サービス
PEPSICO INC	228	311	3,421	385,787	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	640	585	6,632	747,840	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	584	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	402	424	2,242	252,820	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL COLLINS INC	145	—	—	—	航空宇宙・防衛
S&P GLOBAL INC	589	326	5,188	585,105	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	491	436	2,979	335,933	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	686	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	—	387	2,826	318,689	専門小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,437	622	980	110,605	医薬品	
3M CORP	247	181	3,921	442,234	コングロマリット	
US BANCORP	269	—	—	—	銀行	
UNION PAC CORP	—	175	1,992	224,719	陸運・鉄道	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	588	508	5,951	671,059	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	221	122	2,394	270,044	ヘルスクア・プロバイダー/ヘルスクア・サービス	
VALSPAR CORP	277	—	—	—	化学	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	759	3,722	419,793	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	897	788	5,063	570,981	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,902	1,450	7,995	901,550	銀行	
YUM BRANDS INC	365	47	357	40,277	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	545	381	2,959	333,725	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	742	3,012	339,691	建設関連製品	
SEAGATE TECHNOLOGY	630	476	1,611	181,685	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	451	316	3,129	352,900	化学	
BROADCOM LTD	—	79	1,946	219,511	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	45,883 57	37,046 56	256,569 —	28,930,790 <58.4%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	720	726	3,761	338,112	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	755	768	4,691	421,737	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	678	678	4,778	429,543	銀行	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	2,153 3	2,172 3	13,231 —	1,189,393 <2.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	557	537	2,592	384,385	タバコ	
PERSIMMON PLC	—	465	1,254	186,040	家庭用耐久財	
BP PLC	6,456	7,316	3,558	527,643	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	29,972	32,589	2,168	321,614	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,002	3,245	4,943	733,027	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	1,209	995	147,650	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	1,127	797	4,122	611,317	医薬品	
BT GROUP PLC	—	3,450	964	142,992	各種電気通信サービス	
NATIONAL GRID PLC	2,352	—	—	—	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,846	2,435	1,553	230,380	各種電気通信サービス	
RELX PLC	1,960	1,053	1,777	263,539	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	1,894	3,065	454,656	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	—	2,445	2,305	341,810	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	15,889	6,589	1,391	206,372	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,583	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	4,902	—	—	—	機械	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	70,651 11	64,030 13	30,692 —	4,551,430 <9.2%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	837	—	—	—	医薬品	
ABB LTD	—	485	1,188	136,815	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	382	403	9,975	1,148,608	医薬品	
NESTLE SA-REG	776	756	6,308	726,375	食品	
UBS GROUP AG	1,772	1,717	2,873	330,906	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	112	—	—	—	化学	
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	3,881 5	3,362 4	20,346 —	2,342,705 <4.7%>	

銘柄	株数	当期		業 種 等	
		株数	金額		
(スウェーデン)	百株	百株	千円		
SWEDBANK AB	1,880	1,533	33,742	銀行	
ERICSSON LM-B	4,623	716	3,441	通信機器	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,503 2	2,250 2	37,183 — <1.0%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	—	545	16,976	302,016	医薬品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	545 1	16,976 — <0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	323	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	1,156	949	3,551	470,282	航空貨物・物流サービス
SAP SE	121	252	2,414	319,752	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	198	163	3,177	420,794	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	435	406	2,786	369,037	自動車
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,234 5	1,772 4	11,929 — <3.2%>	
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	1,903	2,098	2,905	384,825	石油・ガス・消耗燃料
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,903 1	2,098 1	2,905 — <0.8%>	
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	1,465	1,444	1,991	263,704	各種電気通信サービス
AXA	1,726	1,618	4,207	557,241	保険
BNP PARIBAS	617	578	3,933	520,853	銀行
SCOR SE	335	228	820	108,713	保険
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,143 4	3,868 4	10,953 — <2.9%>	
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	270	640	1,177	155,991	専門サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	270 1	640 1	1,177 — <0.3%>	
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	1,869	1,606	2,879	381,302	電力
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,869 1	1,606 1	2,879 — <0.8%>	
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	229	—	—	—	飲料
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	297	3,103	411,016	飲料
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	229 1	297 1	3,103 — <0.8%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	139	277	1,800	238,391	メディア
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	139 1	277 1	1,800 — <0.5%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,789 14	10,560 13	34,749 — <9.3%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	61,740	37,580	15,069	217,755	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	37,120	37,120	35,226	509,028	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	3,058	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	101,918 3	74,700 2	50,296 — <1.5%>	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
		株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポールドル	千円
DBS GROUP HLDGS		2,410	2,021	4,339	359,406
銀行					
小 計	株 数 ・ 金 額	2,410	2,021	4,339	359,406
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.7%>
(台湾)				千新台幣ドル	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC		18,280	17,510	65,751	243,937
TAIWAN SEMICONDUCTOR		4,177	3,787	85,020	315,427
半導体・半導体製造装置					
半導体・半導体製造装置					
小 計	株 数 ・ 金 額	22,457	21,297	150,772	559,364
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.1%>
(オーストラリア)				千豪ドル	
WESTPAC BANKING CORP		1,820	1,493	4,833	423,484
TELSTRA CORP LTD		5,730	—	—	—
銀行					
各種電気通信サービス					
小 計	株 数 ・ 金 額	7,550	1,493	4,833	423,484
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.9%>
合 計	株 数 ・ 金 額	274,198	219,480	—	44,503,015
	銘柄 数 < 比 率 >	100	98	—	<89.8%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 48,477,795	% 97.7
コール・ローン等、その他	1,151,178	2.3
投資信託財産総額	49,628,973	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（45,288,519千円）の投資信託財産総額（49,628,973千円）に対する比率は91.3%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.76円、1カナダドル=89.89円、1英ポンド=148.29円、1スイスフラン=115.14円、1スウェーデンクローナ=13.87円、1デンマーククローネ=17.79円、1ユーロ=132.43円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=82.83円、1新台幣ドル=3.71円、1豪ドル=87.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,809,373,860
コール・ローン等	898,530,482
株式(評価額)	48,477,795,265
未収入金	318,547,638
未収配当金	114,500,475
(B) 負債	266,123,066
未払金	266,122,858
未払利息	208
(C) 純資産総額(A-B)	49,543,250,794
元本	19,663,869,924
次期繰越損益金	29,879,380,870
(D) 受益権総口数	19,663,869,924口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,195円

(注) 期首元本額は24,593,361,593円、期中追加設定元本額は691,466,343円、期中一部解約元本額は5,620,958,012円、1口当たり純資産額は2,5195円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・世界好配当株投信 (毎月分配型) 10,029,950,014円
- ・世界好配当株投信 5,861,205,851円
- ・野村世界好配当株投信 (確定拠出年金向け) 2,431,560,794円
- ・ノムラFOFs用世界好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 686,161,295円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け) 373,130,275円
- ・世界好配当株投信 (野村SMA向け) 281,861,695円

「当ファンドの運用の一部を委託されている米国の投資顧問会社(米国投資顧問会社)は、米国の証券関連法令(「米国法」)の適用を受けています。当該米国投資顧問会社は、米国法を遵守するという限定的な目的で、Arthur F. Bell, Jr. & Associates, L.L.C. (「アーサー・ベル社」)を、当ファンドの受益者の「独立した代理人」に任命しました。アーサー・ベル社はCohen & Company (「コーヘン社」)と合併したため、コーヘン社が当ファンドの独立した代理人として従事します。コーヘン社は、「独立した代理人」として、米国法で定められている口座明細書やその他の必要な通知を、当ファンドの受益者に代わって当ファンドの受託銀行または保管銀行から受け取ります。コーヘン社が「独立した代理人」としての地位を失うのは、(1)同社が辞任したとき、(2)同社の退任を当ファンドの受益者が承諾したとき、または(3)同社の解任が受益者にとって最善の利益になると独立の第三者が判断したときのみです。コーヘン社が「独立した代理人」に任命されることによって、受益者のみなさまが現在受け取っている当ファンドに関する運用報告書の内容、お知らせ、その他の情報に何ら影響が及ぶものではありません。」

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○損益の状況 (2016年10月12日～2017年10月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,516,931,105
受取配当金	1,514,006,356
受取利息	45
その他収益金	3,124,309
支払利息	△ 199,605
(B) 有価証券売買損益	10,359,087,837
売買益	12,123,765,522
売買損	△ 1,764,677,685
(C) 保管費用等	△ 8,861,617
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,867,157,325
(E) 前期繰越損益金	24,356,746,360
(F) 追加信託差損益金	889,161,112
(G) 解約差損益金	△ 7,233,683,927
(H) 計(D+E+F+G)	29,879,380,870
次期繰越損益金(H)	29,879,380,870

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。